

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,771,904	5,147,478	実質収支比率	6.1	4.8		
市町村名	筑北村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,533,421	4,935,295	経常収支比率	79.8	80.8		
						首都	×	歳入歳出差引	238,483	212,183	(※1)	(82.0)	(83.1)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	53,959	73,877	標準財政規模	3,016,059	2,886,120		
								実質収支	184,524	138,306	財政力指数	0.16	0.16		
人口	令和2年国調(人)	4,149	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	46,218	-42,347	公債費負担比率	16.9	19.5			
	平成27年国調(人)	4,730			過疎	○	積立金	246,121	84,495	健全化判断比率					
	増減率(%)	-12.3			山振	○	繰上償還金	166,857	161,874	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	4,328	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	4,292		第1次	512	579	指数表選定	○	実質単年度収支	459,196	204,022	実質公債費比率	4.8	5.0	
	令02.01.01(人)	4,432	第2次					基準財政収入額	463,423	441,446	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	4,393		578	685	基準財政需要額	2,832,669	2,698,917							
	増減率(%)	-2.3	第3次					標準税収入額等	564,597	542,602					
	うち日本人(%)	-2.3		1,334	1,407	経常経費充当一般財源等	2,408,034	2,345,328							
面積(km <sup>2</sup> )	99.47						歳入一般財源等	3,820,732	3,486,987						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	42						地方債現在高	3,519,813	3,651,637						
世帯数(世帯)	1,687						うち公的資金	1,966,182	1,824,882						
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	121,797	156,292	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	6,720		一般職員	76	234,688	3,088	土地開発基金現在高	-	-				
	副市区町村長	1	5,570		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	3,134,239	2,888,118				
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	3	8,460	2,820	減債基金	139,239	205,815				
	議会議長	1	2,590		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	884,460	882,494				
	議会副議長	1	1,840		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	10	1,640		合計	76	234,688	3,088							
						ラスパイレズ指数			94.0						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	筑北村国民健康保険特別会計	(7)	筑北村簡易水道事業特別会計	(14)	松本広域連合(一般会計)	(24)	(財)筑北村開発公社						
(2)	筑北村バス事業特別会計	(4)	筑北村国民健康保険診療所特別会計	(8)	筑北村集落排水事業特別会計	(15)	松本広域連合(ふるさと市町村圏事業特別会計)								
		(5)	筑北村介護保険特別会計	(9)	筑北村合併浄化槽事業特別会計	(16)	安曇野松筑広域環境施設組合								
		(6)	筑北村後期高齢者医療特別会計	(10)	筑北村とくら温泉施設特別会計	(17)	穂高広域施設組合								
				(11)	筑北村差切峡温泉施設特別会計	(18)	松塩安筑老人福祉施設組合								
				(12)	筑北村冠着温泉施設特別会計	(19)	麻績村筑北村学校組合								
				(13)	筑北村宅地造成事業特別会計	(20)	東筑摩郡筑北保健衛生施設組合								
						(21)	松塩筑木曾老人福祉施設組合								
						(22)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(23)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	394,647	6.8	394,269	13.4
地方譲与税	60,971	1.1	60,971	2.1
利子割交付金	352	0.0	352	0.0
配当割交付金	1,553	0.0	1,553	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,792	0.0	1,792	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	96,170	1.7	96,170	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,786	0.1	3,786	0.1
法人事業税交付金	887	0.0	887	0.0
地方特例交付金	3,434	0.1	3,434	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	979	0.0	979	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,867	0.0	1,867	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	588	0.0	588	0.0
地方交付税	2,505,460	43.4	2,372,949	80.8
普通交付税	2,372,949	41.1	2,372,949	80.8
特別交付税	132,507	2.3	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
(一般財源計)	3,069,052	53.2	2,936,163	100.0
交通安全対策特別交付金	739	0.0	739	0.0
分担金・負担金	31,363	0.5	-	-
使用料	59,809	1.0	205	0.0
手数料	10,244	0.2	-	-
国庫支出金	1,125,148	19.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	329,940	5.7	-	-
財産収入	15,308	0.3	-	-
寄附金	19,065	0.3	-	-
繰入金	255,958	4.4	-	-
繰越金	212,183	3.7	-	-
諸収入	130,969	2.3	259	0.0
地方債	512,126	8.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	78,513	1.4	-	-
歳入合計	5,771,904	100.0	2,937,366	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	394,269	99.9	1,362	
法定普通税	394,269	99.9	1,362	
市町村民税	166,020	42.1	1,362	
個人均等割	7,759	2.0	-	
所得割	147,426	37.4	-	
法人均等割	6,067	1.5	-	
法人税割	4,768	1.2	1,362	
固定資産税	191,855	48.6	-	
うち純固定資産税	191,855	48.6	-	
軽自動車税	20,596	5.2	-	
市町村たばこ税	15,798	4.0	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	378	0.1	-	
法定目的税	378	0.1	-	
入湯税	378	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	394,647	100.0	1,362	

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率	99.4	99.2
現年計	97.7	97.4
市町村民税	99.7	98.7
純固定資産税	99.1	96.8
	98.5	98.0
	98.9	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	625,053	実質収支	6,763
下水道	147,247	再差引収支	-7,044
観光施設	125,500	加入世帯数(世帯)	740
簡易水道	81,617	被保険者数(人)	1,128
上水道	-	被保険者	89
国民健康保険	51,573	1人当り	1
その他	219,116	保険税(料)収入額	401
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	62,306	1.1	8,470	62,306
総務費	1,434,524	25.9	63,564	830,858
民生費	970,742	17.5	33,648	633,918
衛生費	597,608	10.8	-	405,463
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	337,346	6.1	146,051	157,225
商工費	233,839	4.2	16,861	217,974
土木費	435,450	7.9	355,338	122,773
消防費	220,773	4.0	55,644	168,122
教育費	459,659	8.3	106,896	338,125
災害復旧費	125,457	2.3	-	13,995
公債費	655,717	11.9	-	646,717
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,533,421	100.0	786,472	3,597,476

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,844,388	33.3	1,568,405	1,383,745	45.9
人件費	836,227	15.1	801,030	794,786	26.4
うち職員給	420,059	7.6	409,107	-	-
扶助費	352,444	6.4	120,658	109,099	3.6
公債費	655,717	11.9	646,717	479,860	15.9
元利償還金	655,717	11.9	646,717	479,860	15.9
うち元金	643,950	11.6	634,950	468,093	15.5
うち利子	11,767	0.2	11,767	11,767	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,777,104	50.2	1,735,394	1,024,289	34.0
物件費	659,077	11.9	416,121	284,649	9.4
維持補修費	52,349	0.9	46,625	44,195	1.5
補助費等	1,021,264	18.5	346,317	223,559	7.4
うち一部事務組合負担金	335,091	6.1	163,691	128,107	4.2
繰出金	625,053	11.3	578,149	471,886	15.6
積立金	419,361	7.6	348,182	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	911,929	16.5	293,677	-	-
うち人件費	13,464	0.2	13,464	-	-
普通建設事業費	786,472	14.2	279,682	-	-
うち補助	456,694	8.3	63,217	-	-
うち単独	325,384	5.9	212,071	-	-
災害復旧事業費	125,457	2.3	13,995	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,533,421	100.0	3,597,476	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,770	5,532	238	184		3,520	
2 筑北村バス事業特別会計	35	35	0	0	33		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

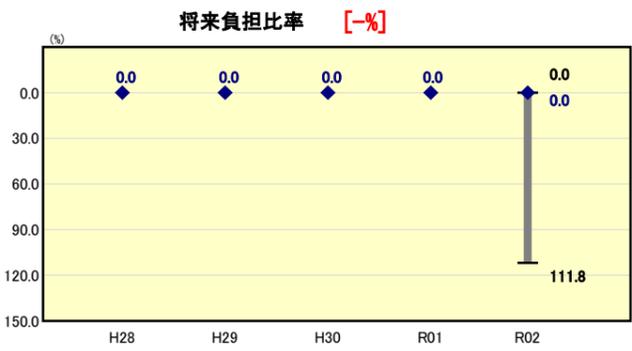
長野県筑北村

人口	4,328人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,292人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.47km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	5,771,904千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,533,421千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	184,524千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	3,016,059千円		
地方債現在高	3,519,813千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/167 全国平均 24.9 長野県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

将来負担額である地方債現在高は、地方債の発行増があったが、繰上げ償還等を行ったことにより総額では減少したことや、今後の公共施設等の更新費用を賄う基金積立てにより前年度に引き続き数値なしとなった。今後も、公債費等の削減により将来負担の軽減を図り財政の健全化に努める。

## 財政力

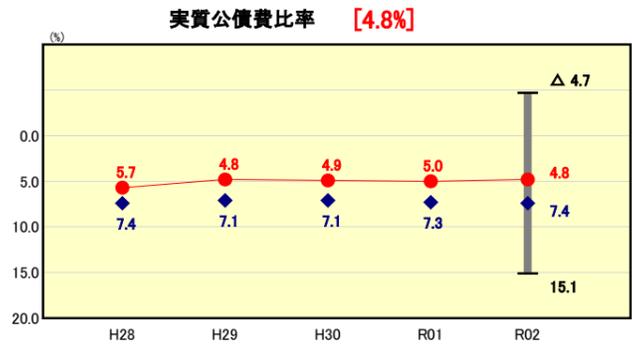


類似団体内順位 103/167 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

**財政力指数の分析欄**

過疎化による人口の減少及び高齢化率（令和4年1月1日現在45.90% 令和3年1月1日現在45.56% 令和2年1月1日現在44.86% 平成31年1月1日現在44.24% 平成30年1月1日現在43.87% 平成29年1月1日現在41.86% 平成28年1月1日現在40.42%）と年々高齢化率が上昇している。  
 また、村内には中心となる産業がないこと等により税収等の自主財源が乏しいことから、類似団体平均を下回る状況が続いている。  
 定員適正化計画に基づき適正な定員管理（退職補充20%）に努めるとともに、事務事業の一層の効率化を進め、健全な財政運営に取り組む。

## 公債費負担の状況

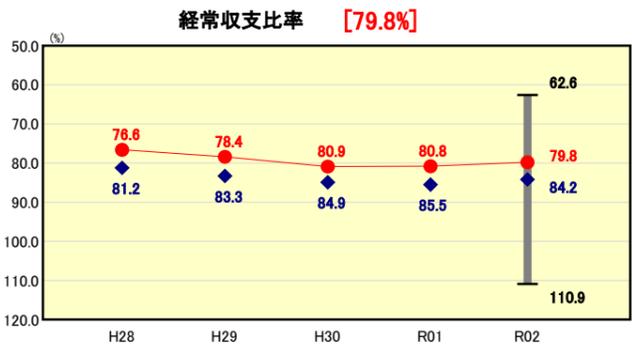


類似団体内順位 33/167 全国平均 5.7 長野県平均 6.1

**実質公債費比率の分析欄**

合併前の旧村で借入た地方債の償還により高い数値を推移してきたが、補償金免除繰上償還や任意の繰上げ償還等を実施してきたことにより年々減少傾向にある。  
 類似団体を下回る結果となったが、今後も財政状況を考慮しながら積極的に繰上償還等を実施し、投資事業の選択と集中する。

## 財政構造の弾力性

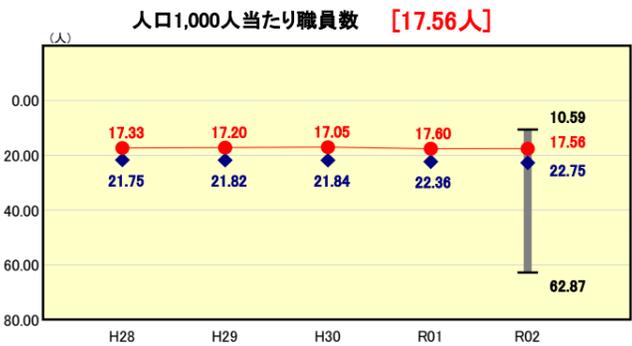


類似団体内順位 45/167 全国平均 93.1 長野県平均 87.4

**経常収支比率の分析欄**

ここ数年、民間資金の繰上償還等による地方債現在高の減少により、公債費が減少していることや、定員適正化計画に基づく退職者不補充・新規採用者抑制の取り組みによる人件費の減少などにより類似団体平均を下回っている。  
 この数値を高めるには、税収等の自主財源の増加が必要だが、少子高齢化や中小規模の企業が多い構造により、自主財源が少なく交付税等の依存財源が大きい財政構造のため、交付税等の増減により数値が左右されることも多い。今後は、増加傾向にある扶助費や維持補修費等を考慮し、引き続き地方債発行の抑制や公共施設の統廃合を含めた在り方を検証し経常経費削減に努める。

## 定員管理の状況

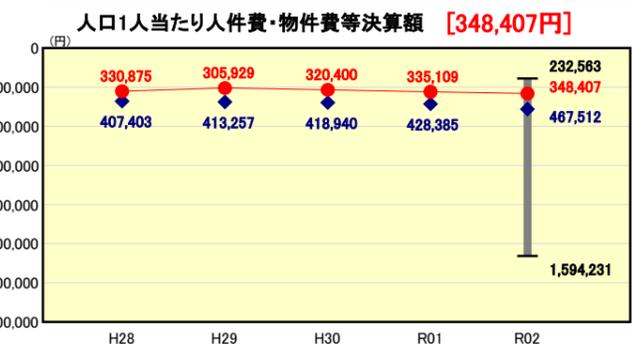


類似団体内順位 33/167 全国平均 8.16 長野県平均 8.31

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

類似団体平均を下回って推移していたのは、合併に伴い旧村の職員133人がそのまま引継されたことが主要因となっている。  
 平成23年1月に第2次定員適正化計画の策定を行い（退職補充20%）、これを着実に実施して定員規模の適正化を図っており、平成26年4月1日現在101人、平成28年4月1日現在94人、平成29年4月1日現在88人、平成30年4月1日現在83人、平成31年4月1日現在78人、令和2年4月1日現在78人、令和3年4月1日現在80人となっており、今後も退職補充20%となるよう定員管理を行う。

## 人件費・物件費等の状況

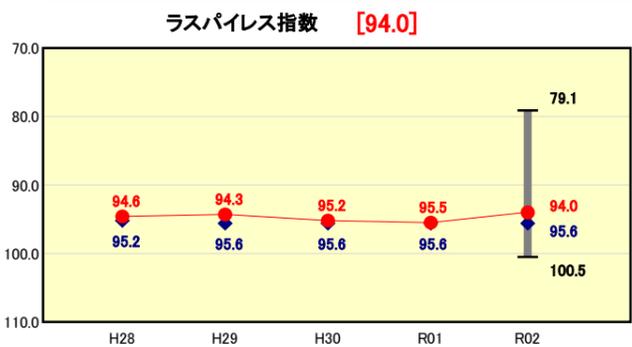


類似団体内順位 28/167 全国平均 145,817 長野県平均 158,877

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

合併に伴う職員、施設等をそのまま引き継いでいることが、年々増加している要因となっている。廃校となった小学校や利用が少ない農産加工施設等について、公共施設等総合管理計画に沿って、施設の廃止や統廃合を進めていく予定である。  
 人件費は、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制（退職補充20%）等により減少しているが、物件費が増加となっている。また、人口の減少により1人当たりの金額が増加したことも大きな要因となっている。引き続き、定員適正化計画に沿った新規採用の抑制等を図り（退職補充20%）、行政コスト削減に努め、加えて人口減少対策を実施する必要がある。

## 給与水準（国との比較）



類似団体内順位 44/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

実施済みの給与抑制や退職・経験年数階層の変動により類似団体平均を下回っている。  
 今後も勤務評定制度等を通じ、適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長野県筑北村

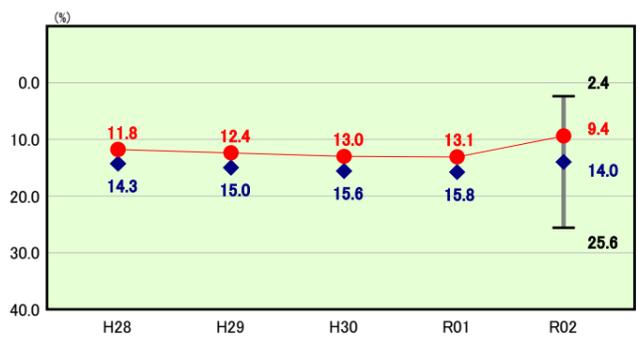
## 経常収支比率の分析

人口	4,328	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,292	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	5,771,904	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,533,421	千円			
実質収支	184,524	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	3,016,059	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
地方債現在高	3,519,813	千円			



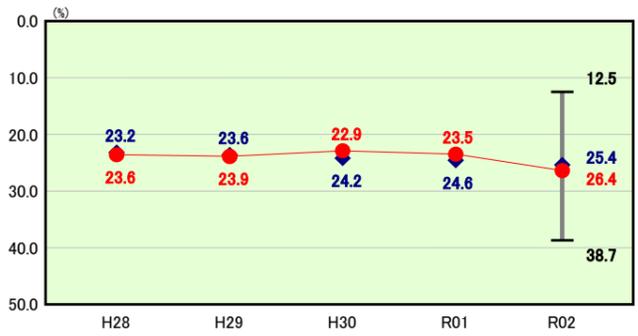
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 物件費



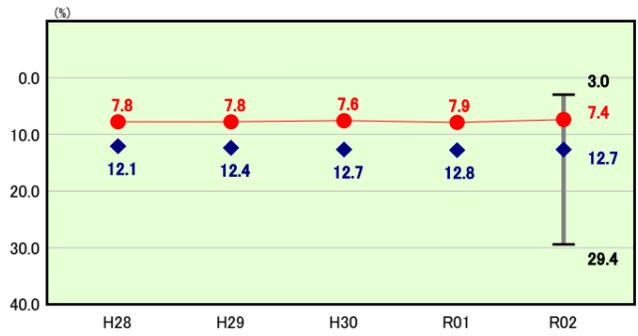
**物件費の分析欄**  
 必要な経費削減は実施してきているが、思うような経常経費の削減に繋がらないことや、大型事業等に伴う委託費の増加も物件費の減少には繋がっていない。令和2年度より、会計年度任用職員に係る経費を物件費から人件費へ計上することとなったため、例年に比べ減となった。  
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、旧村単位にある類似施設をはじめ、使用頻度の少ない施設の在り方について検証し、整理統合を通じ経費の削減に努める。

### 人件費



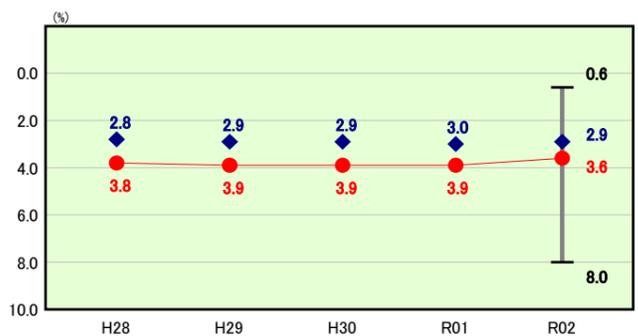
**人件費の分析欄**  
 定員適正化計画に基づき職員数の抑制を図っている結果、人件費の抑制が図られている一方、分母となる経常一般財源が増加しないため数値の改善が図られないが、今後も定員適正化計画(退職補充20%)に沿った人件費の削減に努める。  
 令和2年度より、会計年度任用職員に係る経費を物件費から人件費へ計上することとなったことにより、例年に比べ増となった。

### 補助費等



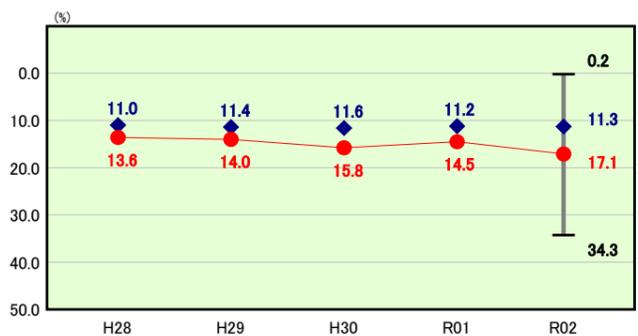
**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているのは、団体の統合、事業の見直し等により削減を図ってきていることが要因している。  
 今後も補助金交付団体の活動状況、資金の収支状況及び補助金の使途・効果等を検証し、支援の在り方を見直していく。

### 扶助費



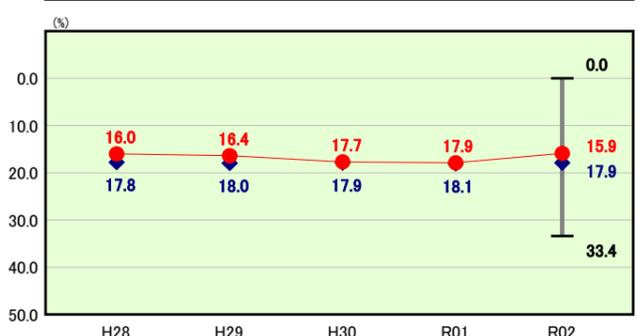
**扶助費の分析欄**  
 福祉医療、障害者自立支援介護給付費等が増加傾向にあるため、数値が上昇してきている。  
 扶助費の削減は難しい状況にあることから、他の経費を削減することにより全体としての支出削減に努める。

### その他



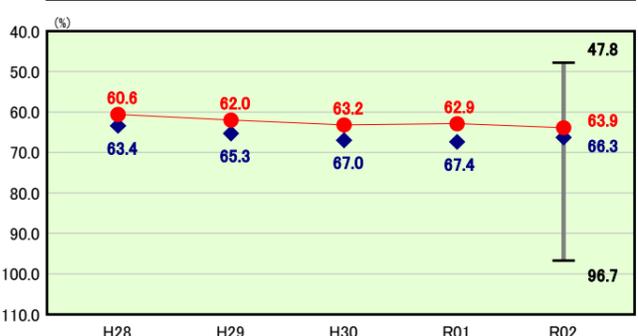
**その他の分析欄**  
 国民健康保険特別会計をはじめとする公営事業への繰出金、上下水道の各特別会計への公営企業債償還に係る繰出金及び温泉施設の各特別会計への運営経費に係る繰出金の抑制をはかり、公営事業会計は、医療費、介護給付費等の伸びを抑制する施策を研究を行う。特にコロナ禍における各温泉施設会計への繰出金の増、使用料収入の減は課題である。  
 上下水道会計は、今後も適正な使用料となるよう努め、温泉施設会計も経営改善に努め一般会計の負担を減らすよう努める。

### 公債費



**公債費の分析欄**  
 合併前の旧村時に借り入れた地方債の償還により、類似団体平均と比較して高い数値で推移してきたが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施している結果、類似団体より低い数値となってきた。  
 今後も積極的な繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図るとともに、投資事業の選択と集中による地方債の発行抑制に努める(毎年度の新規地方債の発行額は、元金償還額以下を目標としている。)

### 公債費以外



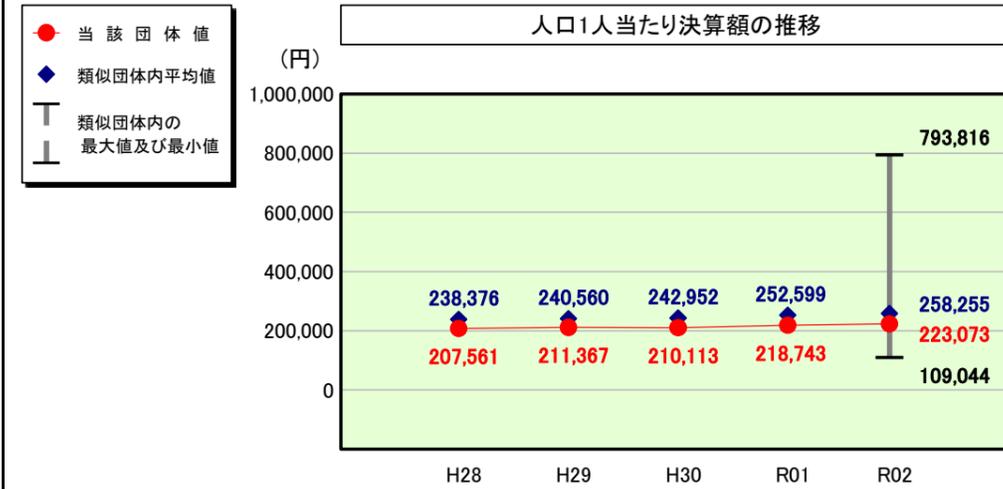
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているのは、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等(退職補充20%)により人件費が削減されていることが主要因となっている。  
 今後、社会保障経費の増加、事業の選択、税金、交付税等の状況によっては、一転悪化することも考えられるため、この数値を維持またはさらに改善できるように定員適正化計画に沿った職員の採用抑制、事業執行にあたっての事業効果・必要性等の検証・精査、事務事業の一層の効率化に努めることにより、引き続き健全な財政運営に取り組む。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長野県筑北村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

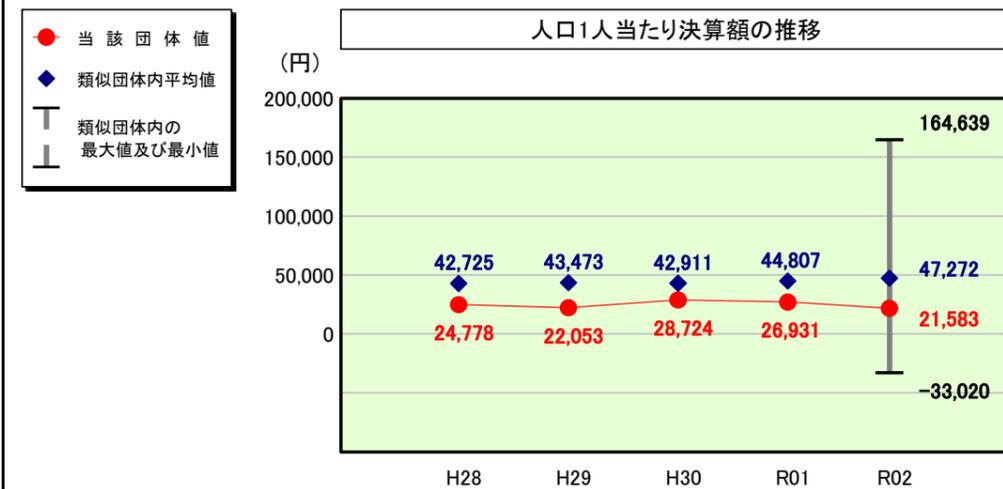
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	836,227	193,213	224,098	▲ 13.8
一部事務組合負担金(補助費等)	74,364	17,182	32,087	▲ 46.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,617	21,862	11,579	88.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,464	3,111	4,496	▲ 30.8
▲退職金	▲ 53,213	▲ 12,295	▲ 17,592	▲ 30.1
合計	965,459	223,073	258,255	▲ 13.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.56	22.75	▲ 5.19
ラスパイレス指数	94.0	95.6	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

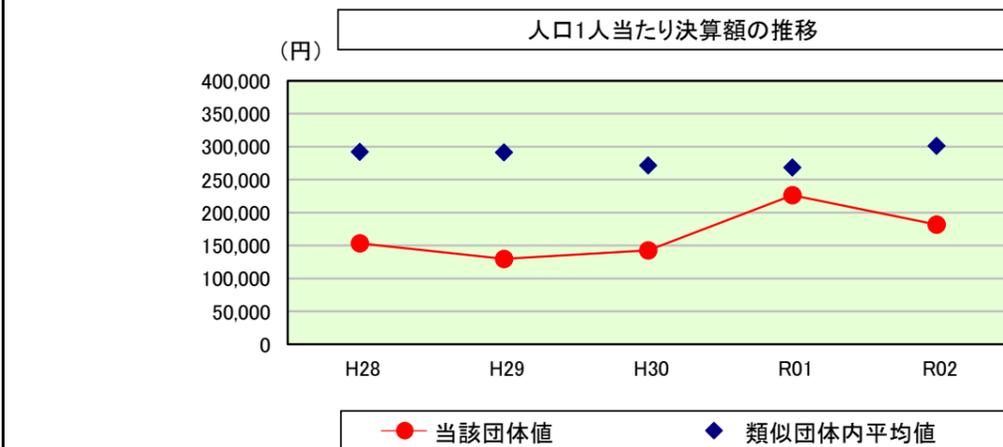


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	488,860	112,953	146,295	▲ 22.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	172,772	39,920	31,593	26.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,838	887	3,914	▲ 77.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,348	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	27	-
▲特定財源の額	▲ 9,000	▲ 2,079	▲ 7,201	▲ 71.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 563,058	▲ 130,097	▲ 128,709	1.1
合計	93,412	21,583	47,272	▲ 54.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	733,287	153,087	1.8	291,945	4.1	▲ 2.3
うち単独分	183,306	38,268	▲ 64.2	127,651	0.3	▲ 64.5
H29	610,624	129,699	▲ 15.3	291,173	▲ 0.3	▲ 15.0
うち単独分	259,398	55,097	44.0	119,071	▲ 6.7	50.7
H30	651,926	142,466	9.8	271,581	▲ 6.7	16.5
うち単独分	321,275	70,209	27.4	117,844	▲ 1.0	28.4
R01	1,002,858	226,277	58.8	268,375	▲ 1.2	60.0
うち単独分	409,588	92,416	31.6	119,602	1.5	30.1
R02	786,472	181,717	▲ 19.7	301,035	12.2	▲ 31.9
うち単独分	325,384	75,181	▲ 18.6	154,376	29.1	▲ 47.7
過去5年間平均	757,033	166,649	7.1	284,822	1.6	5.5
うち単独分	299,790	66,234	4.0	127,709	4.6	▲ 0.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

長野県筑北村

人口	4,328人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,292人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.47km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	5,771,904千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,533,421千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	184,524千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	3,016,059千円		
地方債現在高	3,519,813千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**

扶助費は住民一人当たり81,433円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。これは、障害者自立支援介護給付費等が年々増加していることが要因としている。扶助費の削減は容易ではないことから、他の経費を削減することにより全体としての支出削減を図る。繰出金は住民一人当たり144,421円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。これは、公営事業会計に係る繰出金、上下水道の3会計への公営企業債償還に係る繰出金、温泉施設の3会計がコロナ禍で使用料等の収入が大きく減少したことにより運営経費にを補うための繰出金等が多額となったことが要因である。

公営事業会計は、医療費、介護給付費等の伸びを抑制する施策を研究・実施し、上下水道会計は、上下水道料金をともに、令和元年10月に料金改定を行ったが、適正な使用料となるよう努め、温泉施設会計は、民間委託から直営経営へ変更となった。

歳出の削減と利用料・使用料等の増加を図り、一般会計の負担を減らすよう努めることとしている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

長野県筑北村

人口	4,328人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,292人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.47km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	5,771,904千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,533,421千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	184,524千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	3,016,059千円		
地方債現在高	3,519,813千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



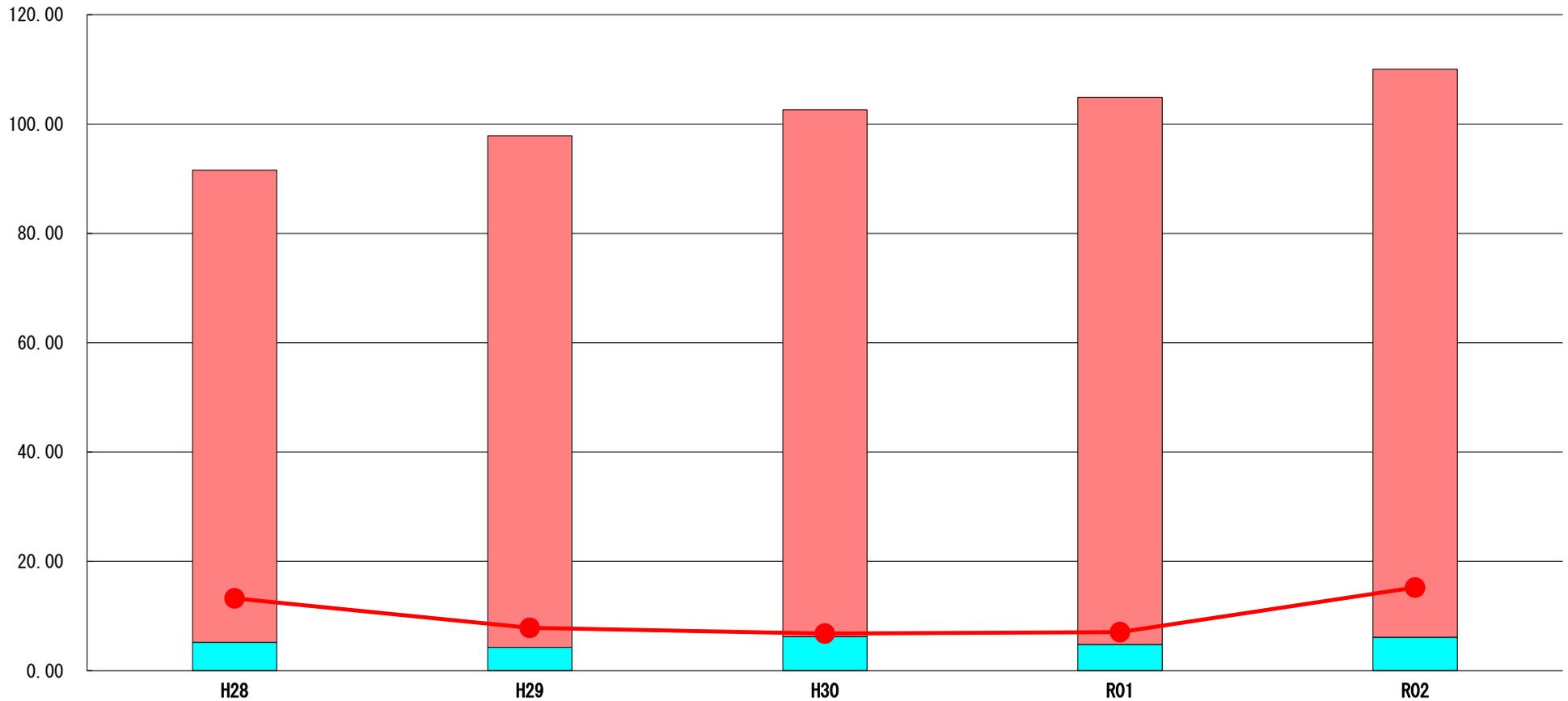
**目的別歳出の分析**  
令和2年度決算でみると、衛生費、災害復旧費が類似団体の住民一人当たりコストを上回っている。  
衛生費は、ごみ処理施設建設の負担金の影響、災害復旧費は令和元年度に発生した台風等の災害復旧に伴い事業費が増加したことによるもの。  
商工費については、類似団体の住民一人当たりコストを下回っているものの、R2年度に村民を対象に実施したプレミアム商品券配布事業に関連した負担金等が増加したことにより、R1年と比較し大幅に伸びている。  
今後、仮称筑北スマートインターチェンジ等の工事が本格化することから、土木費についても増加が見込まれる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

長野県筑北村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		86.38	93.56	96.39	100.07	103.92
 実質収支額		5.19	4.28	6.21	4.79	6.12
 実質単年度収支		13.24	7.84	6.79	7.07	15.23

**分析欄**

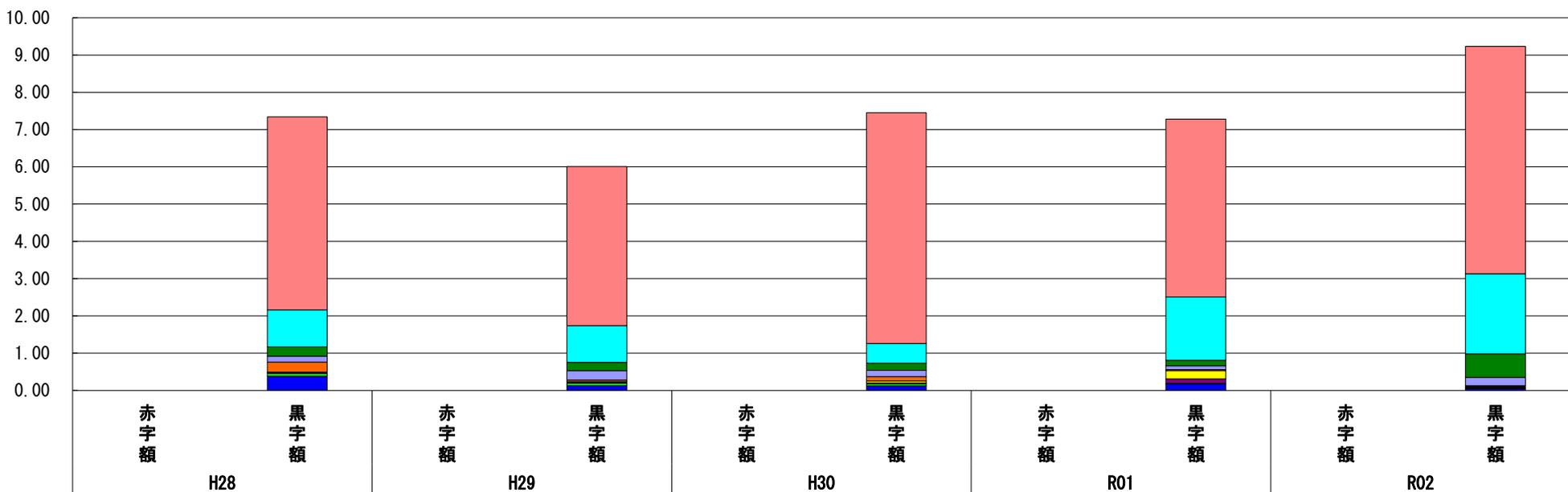
全会計において黒字となっている。  
 一般会計で実質収支比率が低い数値を推移しているのは、決算見込額を正確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金が多額とならないようにし、財政調整基金及び減債基金へ積立てる財政運営を行っているためである。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

長野県筑北村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		5.18	4.27	6.19	4.77	6.10
筑北村介護保険特別会計		0.99	0.99	0.53	1.70	2.15
筑北村宅地造成事業特別会計		0.25	0.22	0.19	0.15	0.63
筑北村国民健康保険特別会計		0.16	0.25	0.17	0.10	0.22
筑北村簡易水道事業特別会計		0.27	0.04	0.12	0.03	0.03
筑北村とくら温泉施設特別会計		0.02	0.03	0.05	0.22	0.02
筑北村冠着温泉施設特別会計		0.01	0.02	0.02	0.12	0.02
筑北村合併浄化槽事業特別会計		0.08	0.06	0.06	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.38	0.13	0.12	0.17	0.05

### 分析欄

これまで一般会計ほか各特別会計全体を通じて赤字が生じることなく、それぞれ運営を実施してきている。

今後も各会計において、計画的に事業を進めるとともに、経営の健全化を推進していくこととする。

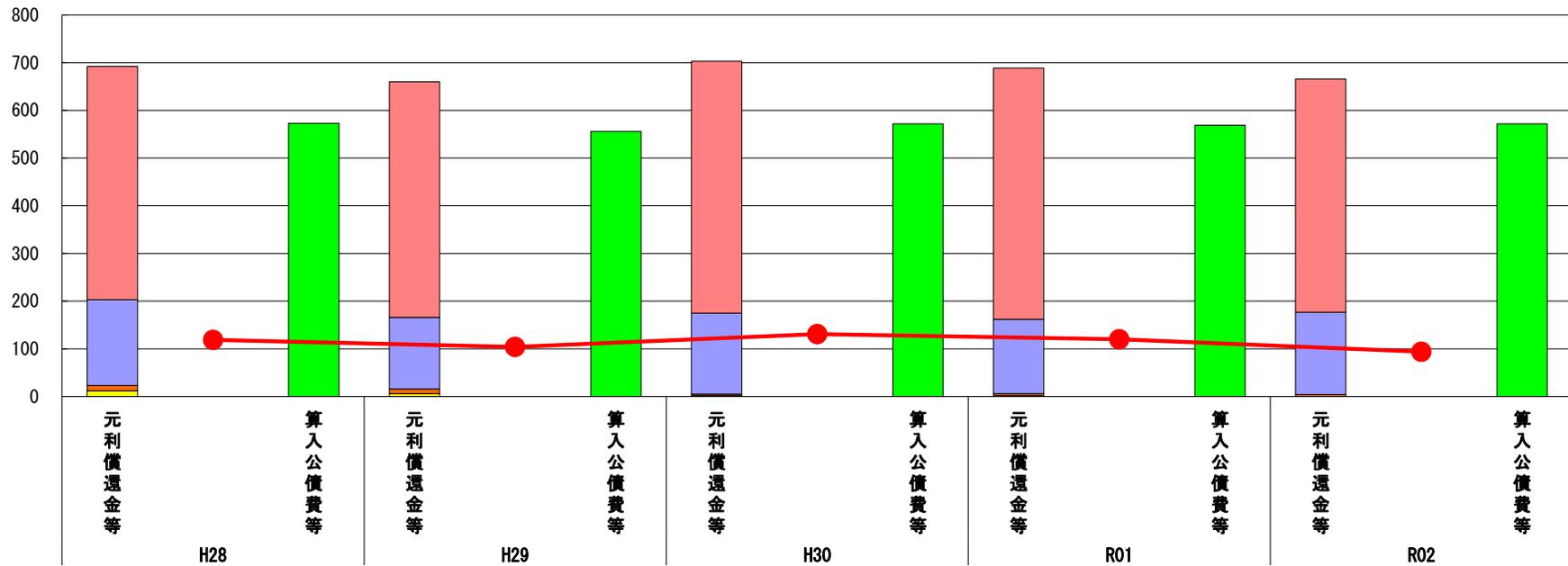
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		489	494	528	527	489
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		180	150	170	156	173
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	10	3	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		12	6	2	2	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		573	556	572	569	572
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		119	104	131	120	94

分析欄

分子の構造で割合が高い元利償還金が年々減少しているのは、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還及び任意の民間資金繰上償還を実施していることが要因となっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		578	387	320	266	205
	減債基金積立相当額		150	39	80	20	101

分析欄

補償金免除繰上償還及び任意の民間資金繰上償還を積極的に実施している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

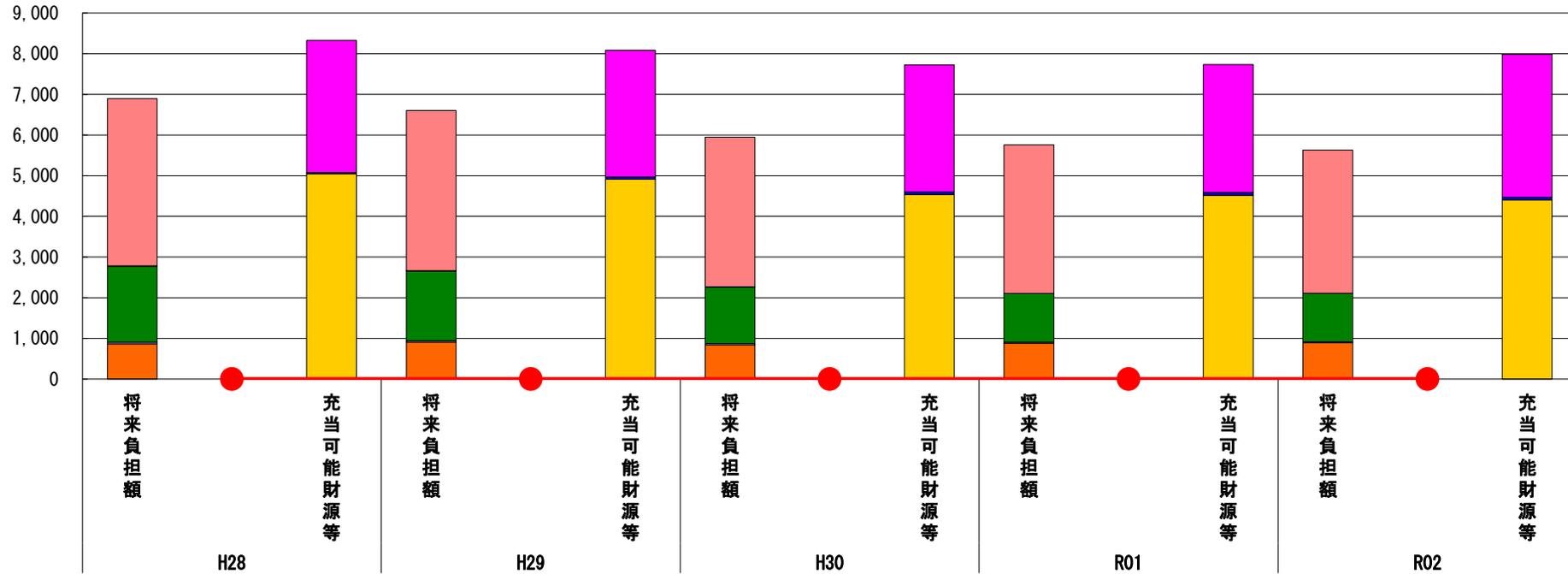
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,111	3,940	3,682	3,652	3,520
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	4	2	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,865	1,717	1,390	1,198	1,192
	組合等負担等見込額		41	33	32	27	23
	退職手当負担見込額		867	910	842	882	894
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,250	3,116	3,122	3,146	3,513
	充当可能特定歳入		29	57	64	70	70
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,433	▲ 1,479	▲ 1,778	▲ 1,975	▲ 2,355

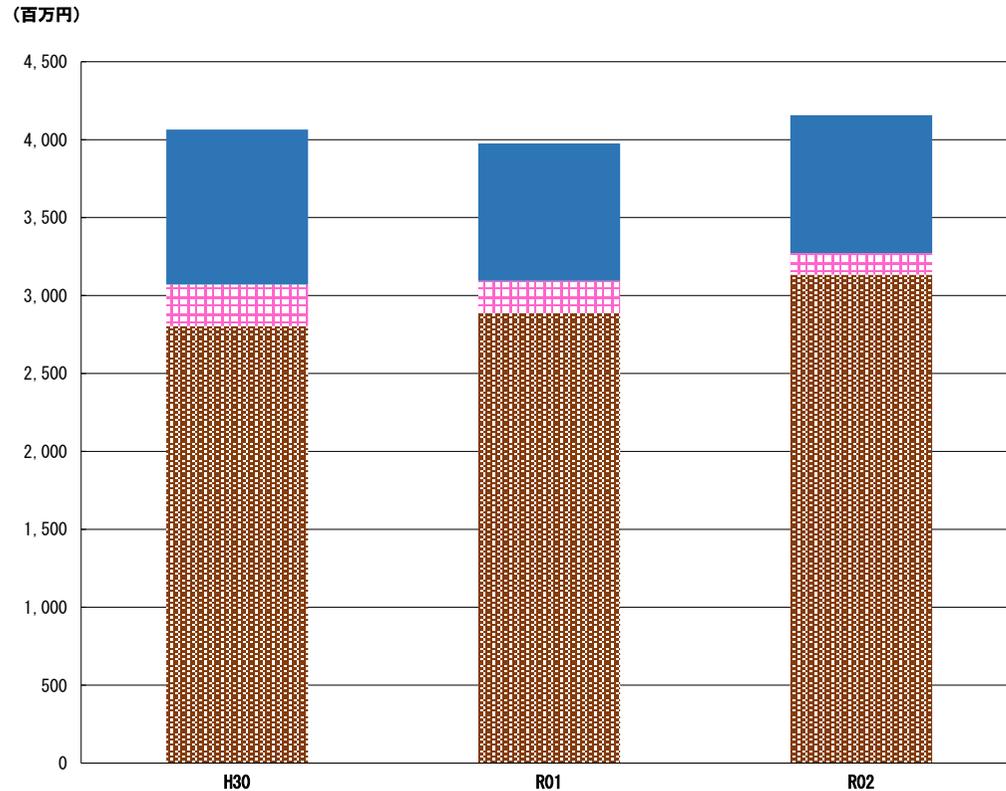
## 分析欄

将来負担額は、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還及び任意の民間資金繰上償還を実施していることにより地方債現在高が減少傾向にあること、定員適正化計画に基づく職員数の抑制により退職手当負担見込額が抑えられていることなどにより減少している。

充当可能財源等は、財政調整基金及び減債基金への計画的な積み立てにより、充当可能基金が増加している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,804	2,888	3,134
減債基金		266	206	139
その他特定目的基金		995	882	884
地域振興基金		542	504	464
公共施設等整備基金		237	177	164
地域福祉基金		159	159	159
東筑摩郡筑北保健衛生施設組合承継基金		0	0	46
ふるさとづくり基金		9	15	18
基金残高合計		4,065	3,976	4,158

令和2年度	長野県筑北村
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由) 当初見込みより交付税等の収入が多く、財政調整基金の取崩しを行わなかったため246百万円の増（決算剰余金241百万円、基金利子5百万円）、繰上償還による減債基金67百万円の減、筑北保健衛生施設組合の解散に伴い設置した東筑摩郡筑北保健衛生施設組合承継基金46百万円の増等による。</p> <p>(今後の方針) 人口減少に伴う交付税、譲与税等の減少が見込まれるため、決算剰余金等の積立や、目的基金の積立を進める。財政シミュレーションでは、令和4年度から基金積立を基金取崩しが上回り、令和10年度には、令和2年度末基金残高の約67%の2,789百万円程の基金残高と想定している。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由) 決算剰余金241百万円の積み立てによる増 基金利子の積立5百万円による増</p> <p>(今後の方針) 少子高齢化による人口減少、村内企業の経営規模縮小により、交付税等の減少が見込まれるため、財政調整基金の取崩しによる財政運営が見込まれる。将来負担の増に備え計画的な積立を実施する。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由) 繰上償還を実施するため、167百万円の取崩しにより減 将来の繰上償還のために、100百万円の積立により増</p> <p>(今後の方針) 財政負担の平準化を図りつつ、繰上償還が可能なものは基金取崩しによる繰上償還を実施する。</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の使途) 地域福祉基金 地域の特性に応じた高齢者保健福祉の向上の財源 ふるさと水と土保全基金 土地改良施設の維持管理に関する調査、研究、啓発活動の財源 ふるさとづくり基金 ふるさと納税を原資とし、寄付時に指定した村づくり、地域づくり事業の財源 地域振興基金 合併特例債を原資とし、地域振興の推進を図る事業の財源 公共施設等整備基金 公共施設の新設、更新に要する財源 東筑摩郡筑北保健衛生施設組合承継基金 筑北クリーンセンター解散に伴う基金であり、仕様書作成・解体・後処理等の財源</p> <p>(増減理由) 令和2年度分ふるさと納税の積立18百万円の増と、令和元年度ふるさと納税取崩し15百万円の減 地域振興基金の取崩し 41百万円の減 公共施設等更新基金の取崩し 高速情報通信網の整備により13百万円の減 東筑摩郡筑北保健衛生施設組合承継基金の積立46百万円の増</p> <p>(今後の方針) ふるさとづくり基金 ふるさと納税を原資とするため返礼品の拡充により積立増を目指す。 公共施設等整備基金は、公共施設の維持修繕費を目的に積立、今後のサッカー場等の人工芝張替えが予想されるので計画的な積立を実施する。</p>	